

2025年の振り返りと2026年に向けた安全対策

世界的に不安定要因が多くなる2026年、企業は一層危機管理体制を強化する必要がある。

(1月9日開催、「第145回 日外協 海外安全部会(兼 賀詞交歓会)」から抜粋)



不安があればいつでも 外務省に相談を

外務省領事局
海外邦人緊急事態課長

木戸 大介ロベルト 氏

(きど・だいすけるべと)

2004年外務省入省。文化交流課、宮内庁外向、経済局経済連携課、在フランス日本国大使館勤務、総合外交政策局 外交政策調整官を経て、2025年8月から現職。

邦人保護体制のさらなる強化へ

外務省領事局では、昨年8月1日付の機構改革で新設された海外邦人緊急事態課と海外邦人安全支援室を合わせた、約40人の体制で世界中の邦人保護をカバー。海外邦人緊急事態課では主に4つの業務に取り組む。第1に現地の治安悪化や重大事故、戦争、内乱、政変など、**不特定多数の邦人が巻き込まれる事案への対応**。第2に地震、洪水、火山噴火など**自然災害への対応**。第3に**テロ対策**。第4に**危険情報の発出・更新**。

現在、海外在留邦人は約130万人、年間渡航者は1300万人で、常時200～300万人の日本人が海外にいる。危険レベルが設定されている国も多く、退避勧告が出ている国は9カ国ある。邦人退避の実績は1965年以降55件だが、近年は特に増加。背景には、世界情勢の不安定化と、日本政府の対応能力の向上がある。危機発生場所が日本から離れていることも多いため、友好国との海外における自国民保護に関する協力体制の強化に努めており、韓国と豪州とは覚書を署名。

2025年の振り返り

昨年も森林火災、地震、豪雨、ハリケーンなどの自然災害が多発。治安面ではロサンゼルスの大規模抗議活動やイラン・イスラエル間の衝

突、カンボジア・タイ間の国境衝突、ネパールの大規模デモ、ベネズエラ情勢など、世界各地で不安定化が進行している。

テロに関しては、2024年には世界で3400件以上のテロが66カ国で発生。組織型テロは情報機関の連携で兆候を比較的つかみやすいが、単独犯(ローン・オフエンダー)による事案は察知が困難。日本人が標的になることは稀だが、パキスタン等では中国人が標的になるケースもあり、容姿が似ているため日本人が巻き込まれるリスクがある。ミュンヘンやシドニーなど治安が良いとされる国でもテロが発生。宗教関連のイベントやクリスマスマーケットなどは特に狙われやすい。

中国では、過去の歴史に関わる日には特に注意が必要であり、大声で話すなどの目立ちやすい行為は避けるべき。また、「反スパイ法」の観点から、写真の大量撮影や大容量のデータ送信などがスパイ活動との誤解を招く懸念も。

2026年の見通し

今年は米国建国250周年、9・11テロ25周年、ブリュッセル連続爆破テロ10周年、ダッカ襲撃テロ10周年など、象徴的な節目が多い。また、ミラノ・コルティナ冬季五輪、WBCやサッカーワールドカップ、各国の総選挙など大規模イベントも多く、テロのリスクが高まる。

外務省では、スターリンク導入の予算要求を行うなど、連絡手段の重層化に努めている。危険情報は企業活動への影響を最小化するため、危険レベルを引き上げた国・地域でも状況が改善すれば速やかにレベルを下げるなど機動的に運用しており、頻繁に確認していただきたい。不安があればいつでも外務省・在外公館に相談してほしい。■